

らしんばん

議会報告

令和5年2月議会号



発行日 / 令和5年3月20日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

ハイライト

- 1. 県議会2月定例会開催(概要説明) P1
- 2. 常任委員会(産業委員会)の論戦から P2
- 3. 2月定例会のハイライト(令和5年度事業) P2・3
- 4. マスクの着用について(県の方針) P3
- 5. 県監査委員を経験して P4
- 6. 田子の浦港ダイオキシン浄化完了 P4
- 7. 視察・研究報告、国へ提出される意見書 P4
- 8. 地域の課題と進捗状況、ホットなつばやき P4



ハイライト

富士商工会議所新年賀詞交歓会にて、地元選出県議会議員を代表してあいさつ。コロナ禍、物価高騰に挑戦。



所属会派「自民改革会議」の令和5年度当初予算要望が随所に反映され、知事から説明を受けた。



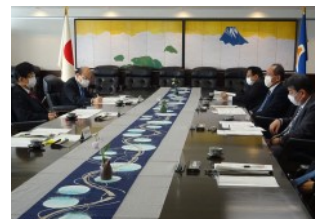
今後の県政課題のうち、脱炭素化は特に注目すべきもの。清水港や田子の浦港の脱炭素化が始まる。



3年ぶりに開催された富士市国際交流フェア。コロナ禍で中断した国際交流再開に向け準備が進む。



富士市内で開催された第2回の「Mt. FUJI CYCLE ROAD RACE」2023。雨天にもかかわらず、大盛況。



令和4年度監査もほぼ終わり、その結果を委員全員で知事に報告。監査委員の就任は貴重な体験だった。

1. 県議会2月定例会開催(概要説明) 【2月14日～3月10日まで】

令和5年度当初予算の概要は、一般会計が1兆3,703億円で、前年度比59億円余の増加(+0.4%)となり、平成26年以降、最大の予算規模となりました。特別会計(11会計)は、8,322億円余で、公債管理特別会計等の増加により、前年度比357億円余(+4.5%)。企業会計(5会計)は、875億円余で、がんセンター事業会計等の増加により、前年度比35億円余(+4.3%)となり、全体では2兆2,900億9,200万円となります。

現在、わが国は社会経済の大きな転換期を迎え、様々な課題に直面しています。第1に、昨年9月に本県を襲った台風15号をはじめ、気候変動に伴う自然災害の激甚化。第2に、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した、国際情勢の激変が引き起こす、エネルギー、食料品や資材などの価格高騰の長期化。第3に世界中の人々の暮らしや働き方、人流や物流などに大きな変化をもたらした、新型コロナウイルス感染症への対応です。

今後の県の取組は「自然災害への対応」については、これまでの地震・津波対策や、台風15号への対応で明らかになった課題を検証し、施策を見直す。国や市町、関係機関等と緊密に連携し、災害対応力のさらなる強化を図る。

「物価高騰への対応」については、急激な社会情勢の変化を踏まえ、臨時的、緊急的に行ってきた幅広い支援策から転換し、国が行う国民生活を広く支える政策と合わせて、県は中長期的な視点に立ち、社会経済環境の変化に対応できる強靱な社会の構築に向け、施策を展開する。

「新型コロナウイルス感染症への対応」については、感染防止対策や医療供給体制の確保に万全を期していく。5月に予定されている感染症法上の位置付けの変更を踏まえ、随時、対策を見直すとともに、新たな感染症等への備えも進めていきます。

一方で課題もあり、「自然災害への対応」は、防災の司令塔であるはずの県と市町との連携、特に情報の共有が不十分でした。防災先進県としては、災害発生時における対応の実施において、致命的な課題であり、十分な検証と対策が求められます。

「物価高騰経への対応」は、臨時的、緊急的に行ってきた支援策の見直しを述べていますが、この事態がいつ収束するのか予断を許す状況ありません。特に中小・小規模企業の置かれている状況は厳しく、県が進めようとする中長期的な取組は重要ですが、「現状をどう乗り越えるか」という現場の声に応えるべき対策は、状況に応じて柔軟に取り組む必要があります。

「新型コロナウイルス感染症」は、これまでの教訓を生かし、非常時に生かすための平時に取り組むべき体制を整え、特に医療体制の課題は人の命に関わる課題であることから、早期の構築に取り組むべきと考えます。

今年度は、県議会産業委員会に所属し、県監査委員にも就任



2. 常任委員会(産業委員会)の論戦から(質問項目概要)



●新型コロナウイルス感染症に係る金融支援

令和2年度に民間金融機関を通じて実施した国連携コロナ貸付(実質無利子・無担保融資)の返済が令和5年1月から始まっている。コロナ禍に加え物価高騰など中小零細企業の経営は厳しく、国と連携し特段の配慮を。

●中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助

17,200件の申し込みがあった。受付、審査では不手際もあり、混乱をきたした。その影響もあり、事業者の完了遅れなどが生じており、適切な対応を。

●ふじのくにCNFプロジェクトの推進

新たな分野への展開、リサイクル技術の確立、静岡大学の研究拡充、国際展開への挑戦など、令和5年は大きな飛躍を期待。

●航空関連産業への参入支援

国産旅客機の開発中止の影響と今後の展望

●ライフスタイルの多様化に対応した就労・雇用環境整備

コロナ禍における東京一極集中から地方への追い風が生かし切れているか。

●スタートアップ支援事業

スタートアップとベンチャーの違いは。本県の特長を生かした戦略を立てるべき。

●A O Iプロジェクトの生産現場への波及効果

競争力や生産性向上のための研究開発に異論はないが、本県農業の生産現場に研究成果がどれだけ反映されているか。県研究機関の果たす役割について。

●森林吸収源対策の推進

脱炭素を実現する上での森林が果たす役割は大きい。未利用木材の木質バイオマス利用は、単なる啓発でなく事業化に向けた課題の抽出と支援が必要。

●磯焼けの現状と対応

磯焼けは漁獲量の減少のほか、ブルーカーボンオフセットの実現に大きな課題。海洋産業の振興と海洋環境の保全をどう進めるか。

●ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入について

工業用水事業の要であるふじさん工水事業は、水需要が減少傾向である。官民連携導入の期待する効果と導入内容について。受水者への説明と理解は。

3. 2月定例会のハイライト(令和5年度事業)

●土砂災害の検証と今後への対応

一昨年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土砂災害における「逢初川土石流災害検証・被災者支援特別委員会」では、①行政対応に関する再検証作業の実施。②関係組織間における連携。③行政記録のあり方。④復興に向けた被災者支援策。⑤大規模災害に備えた被災者支援体制の整備について提言しました。

●激甚化する自然災害への備え

県議会特別委員会は、①防災・減災のためのインフラの整備・機能維持。②県民の防災力の向上。③地域防災力の強化・向上。④災害からの復旧・復興に向けた取組。⑤デジタル技術の活用を提言しています。

●CNF新たなステージへ

私は、富士市を地元とし、基幹産業が製紙業であることから、紙と同じ原料が未来を作る新素材ということに興味を示し、それを基盤とした新産業を立ち上げることを夢見て支援してきました。これまでに、CNFの素材としての研究や応用化について、経済産業省や県、市、全国の大学、そして何よりも多くの企業等の連携した取組により、想像を超える速さで、CNF

を用いた製品が世に出はじめています。

「CNFのメッカ」である静岡県は、令和5年度、CNFに関して大きく飛躍する機会が訪れます。その主なものは、大学と連携した研究開発体制の強化で、完成車メーカーと連携した自動車部品の試作が行われ、CNFのリサイクル技術の確立を目指します。従来の製品開発の支援もさらに厚みを増した体制がとられます。特筆すべきは、国際シンポジウムや国際展示会を、今年10月に、私の地元富士市で開催することが決まっています。

●海外からの誘客復活

本県の海外とのゲートウェイとなる富士山静岡空港は、この3年間、海外便の全てが運航停止でした。地方空港の中では一番多い海外路線を持っているといいながら、その効果が発揮できないもどかしさが続いていました。しかし、3月からは私たち県議会も含め、オール静岡で関係各方面への働きかけの効果があって、順次、運航が再開されます。定期路線のほか、ベトナムからのチャーター便なども計画されており、今後の利用客数の増加が期待されます。

静岡県に多くの外国人が訪れるためには、その仕掛けが重要となります。本県では、令和5年度は

「東アジア文化都市」に選定され、日本を代表して日本文化の魅力を発進する機会を得ました。様々な国際イベントが企画され、本県の魅力を発進することができます。

また、「富士山世界遺産登録10周年」を迎え、数々の催しを通じて世界に富士山の魅力を発信できます。

●富士山世界遺産登録10周年を迎えて

令和5年6月には、富士山世界文化遺産協議会の主催により、東京都内で関係省庁、静岡・山梨両県関係者をお招きし、10周年記念式典を開催します。7月には、富士山世界遺産センターの主催により、富士市内において、富士山と同様、世界遺産に登録されているイタリアのエトナ山、ニュージーランドのトンガリロ山、中国の泰山関係者を招き、国際シンポジウムを開催します。世界遺産専門家による基調講演や、聖なる山の保全や継承などをテーマとしたパネルディスカッション、本県の学術研究の成果発表などを行い、富士山の顕著な普遍的価値を世界に発信していきます。

その他、県内外の企業や学生などにも幅広く参画を呼びかけ、富士山の素晴らしさや文化的価値を改めて共有し、国内外に価値を発信する事業を、1年を通じて展開する計画です。

●少子化加速に対応して

厚生労働省は2022年の国内出生数（速報値）が前年比5.1%減の79万9,728人だったことを発表しました。

少子化が早まった背景には、新型コロナ禍での結婚の減少があります。結婚はその後の出産に直結する傾向がありますが、2019年に約60万組だった婚姻件数は20年に52.5万組、21年は50.1万人組に減少、22年も51万9,823組にとどまっているといわれています。

少子化の影響は、将来の働き手の減少をもたらし、経済の縮小につながります。社会保障制度の維持も難しくなります。年金や医療、介護など社会保障給付費約130兆円の財源のうち、現役が多く拠出する保険料は全体の半分以上を占めています。高齢者を支える将来世代が減れば、保険料の引き上げなどの負担増は避けられないなど、まさに少子化と高齢化の問題は切り離せない課題でもあります。

令和5年度に静岡県が取り組む「少子化対策の推進」では、次のような施策が明らかになっています。結婚支援と不育症治療費への助成、仕事と子育ての両立を支援するため国の制度を活用した県内企業への働きかけなどがあげられます。結婚支援や若者・子育て世代の移住促進を重点項目として今後3年間、これらに取り組む市町の支援も含まれています。既に取り組んでいる妊産婦に対する応援金等についても国が検討を進めている「従来とは次元の異なる少子化対策」を背景に様々な取組を強力に進めるとしています。

さらに、教育費支援や貧困家庭支援など、子育てにとって将来の不安が払拭されるような施策も重要となってきます。安心して産み育てることができる社会は、行政と当事者だけが取り組むだけでなく、企業や地域も巻き込み、社会全体で取り組むべき課題であり、今回の出生数が公表されたことでより加速させなければなりません。

4. マスクの着用について(県の方針)

3月13日(月)以降のマスク着用について

マスク着用は個人の判断を尊重し、本人の意思に反する着脱の強制はやめましょう

①マスクの着用が効果的な場面

重症化リスクの高い方への感染を防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関を受診する時 医療機関や高齢者施設等を訪問する時 混雑した電車やバスに乗車する時
重症化リスクの高い方が自分自身を守る	<ul style="list-style-type: none"> 流行期に混雑した場所へ行く時

②マスクの着用の判断 ※場所や場面に応じて着脱できるよう、常にマスクを携帯しましょう

症状がある場合	やむを得ず外出する場合はマスクを着用
学校(4月1日から適用※)	マスク着用を求めないことが基本、マスクの着脱を強制しない マスク着用を促す場合も児童生徒や保護者等の判断を尊重
医療機関・高齢者施設等	施設従事者は勤務中のマスク着用を推奨
事業所	マスクの着用は個人の判断とする。ただし、事業者が感染対策上又は事業上の理由等で、利用者・従業員にマスクの着用を求めることは許容

※4月1日より前に実施される卒業式は、児童生徒等はマスクを着用せず出席することを基本とする。

5. 県監査委員を経験して

県議会代表の県監査委員として1年間務めさせていただきました。



知事及び副知事に対する監査結果報告。その後の懇談では監査を通じた県政の課題等について意見交換を行った。

議会は県政のチェック機関ですが、監査委員会も同じように県政をチェックする機関です。

監査委員の役割は、地方公共団体が必ず設置しなければならない執行機関の一つで、地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理の監査を基本職務としています。また、必要があると認めるときは、地方公共団体の事務の執行についても監査できることになっています。

本庁内をはじめ、県内各地の県出先機関にも出かけ、直接、監査を実施しました。

監査終盤の3月10日には、今年度監査結果の報告と懇談のため知事及び副知事と会見しました。

私は監査を通じて県政の共通した課題について、いくつか指摘させていただき、未然にミスを防ぐための内部統制の課題や、特に個人情報情報の取扱、教育現場での不祥事撲滅と教員の負担軽減に関する学校管理者の責任と意識付けなどの徹底などを申し上げました。また、知事の方々の様々な発言内容について確認する機会となりました。

代表監査委員からは、監査結果の報告の中で、内部統制評価報告書について触れる中、令和2年度より導入されたこの取組は一定の評価が出ているものの、課題も多く、内部統制の有効性を高めるために、4つの改善を申し入れ、今後の見直し等を検討し、早期の充実強化を求めました。

◆2月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 食料安全保障の強化を求める意見書
- ② 中小企業・小規模事業者への支援の拡充を求める意見書
- ③ 教職員定数の改善等を求める意見書
- ④ 地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書
- ⑤ 社会的養護下から自立する若者への支援の充実を求める意見書

♥ホットなつばやき

今任期、最後の「らしんばん」となりました。県政を幅広く、定例会毎の動向をお伝えしてきました。私にとっては、この「らしんばん」と、開設以来、3000回ほど発進し続けたブログが足跡です。今後も継続できるよう、頑張ります。

県政相談窓口 ♥お気軽にどうぞ！

地域の課題、道路・河川等の整備等についてのご相談窓口です。ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関と調整しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

6. 田子の浦港ダイオキシン浄化完了

田子の浦港は、平成15年度より安全かつ確実にダイオキシン類の浄化対策事業を実施するため、有識者の知見のもと、技術及び処理・処分コスト等に関する検討・評価を行う、「田子の浦港(底質ダイオキシン類)浄化対策検討委員会」を設置し、除去作業を継続してきました。

3月17日にこの対策委員会を開催し、これまでの取組状況を報告するとともに、汚染底質の除去が完了したことおよび、今後の維持管理とモニタリングについても報告があり、半世紀にわたる負の遺産が解消されました。

7. 議会外の視察・研究報告



2月23日に沼津市で開催された、「富士山の日」フェスタ2023。富士山の世界遺産登録10周年事業の幕開け。



静岡市に設置するイノベーション拠点「SHIP」のキックオフセミナーに参加。人材育成に力点を置く取組に期待。

8. 地域の課題と進捗状況 (各地の要望等から)



富士市「はたちの記念式典」。前年までは成人式の名称だったが、民法改正により成年年齢が18歳となり名称変更。



3年ぶりの富士市消防団出初式にて。新調の防火服で放水披露。減少続く消防団員の確保は喫緊の課題。



市民の足として活躍してきた岳南電車が70周年を迎えた。鉄道路の維持は大きな社会課題だが官民で存続に努力。



富士市ものづくり交流フェアの開会式にて。市内企業のPRを通じ、地元企業への就職につなげる新たな試みも。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎ 0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/>

